

報告します 委員会は今

総務文教常任委員会

●現地調査

●小学校の施設整備は

世羅小学校・せらひがし小学校の施設整備は、ほぼ完了し、内装工事に着手していた。

甲山小学校は一部2階のため本体工事完成は2月末になる。どの施設整備も工期は2月末なので問題はない。

●事務調査

●小学校統合準備は

通学距離3 km以上はバス通学の対象となる。12月15日に9業者による入札が行なわれた。コースは、世羅が7路線・せらひがしが5路線となる。国県補助が5年間はあがるが、その後も継続補助を要望している。

●閉校後の施設利用は

対象の6校すべてから、H22年8月建物の利活用要望書が提出された。世羅町公有財産利活用検討委員会でも検討中。課題を整理し利活用計画を作成される。

●地域防災計画は

世羅町地域防災計画



甲山小学校屋内運動場工事を視察

はH19年に策定され、災害対策の基本方針として運用している。7月の豪雨災害対応の検証を行い、個別マニュアルの必要性を認識し「世羅町職員初動マニュアル」を策定することとした。

H22年度は風水害編、H23年度は地震編を策定し、H24年度にこれらの個別マニュアルと関連づけて地域防災計画の改正を行なう予定である。

●新年度の予算は

H23年度当初予算編成方針を調査した。最小の経費で最大の効果が得られるよう、子育て・住民自治・健康・環境・農業・教育に特化させ健全な財政基盤を確立し事業計画の見直しを図る。

●デマンド交通は

地区別利用者は大見・西大田・津名・東地区の順に多い。降車場所は世羅中央病院が圧倒的に多く、医療機関が上位を占めていた。課題の、町外への交通手段は地域公共交通会議への協議が必要である。

議会改革調査特別委員会

H12年の地方分権一括法で、国の権限や財源を地方に移し、住民に身近な事は、市町や県が行ない、国と地方の公共団体が分担するようになった。自治体の権限は拡大し、住民の負託に応える責務を負っている、議会の役割もより重要となった。

議会は、自治体の重要事項を審議、議決することはもとより、政

策立案・行政監視・会議や情報の公開など、住民参加と交流を重んじる役割を、最大限に発揮しなければならぬ。議員自らが創意工夫を積み重ね町民にわかりやすい「真に開かれた議会」を目指す。議会の役割や、議会運営の基本原則を再構築し、世羅町議会にとって本当に必要な事項を調査をする。

産業建設常任委員会



賀茂瀬戸山土石流防止要望現地調査

●現地調査

① 賀茂瀬戸内山地内
世話人から出された
「土石流防止対策事業

の実施について」要望
箇所を視察。

この地区は大雨の
際、土石流が発生し、

用水路・農地・倉庫な
どへ流入し、処分に大
変苦労している。防止
対策の方法など調査し
た。

② 大阪を本社とする
ヤンマー㈱が、100
%出資する「ヤンマー
アグリイノベーション
株式会社」を、9月1
日に設立し、農業参入
した。「持続可能な農
業生産の実践」をテー
マに、国営大谷団地の
3農家から5圃場4・
6haを利用権設定、よ
り低コストの野菜生産
を行う。農業外企業や
農業者を受け入れ大規
模野菜生産の研修所を
開設した。県の雇用基
金事業が導入されて
る。

●事務調査

① 世羅西地域の可燃
ゴミの収集業務は直営
で運営してきたが、H
23年度から全面委託と
する説明を受けた。

一般廃棄物処理業等

の合理化に関する特別
措置法による処置。H
21年から公共下水道が
供用開始されたことが
主な要因。

② 尾道松江線の一部
供用開始後の状況は平
日2千700～3千8
00台。休日6千30
0～7千800台の利
用。交通事故の発生は
12月9日現在2件の物
損事故。消防関係は、
原則町境を基準として
三原市・尾道市消防の
管轄での対応。警察関
係は「高速隊」の管轄
でICへの進入路内での
事故は、世羅署も出動
する。

③ 米の個別所得補償
制度は、対象農家2千
131戸に対して1千
616戸が申請。年内
支払い希望者は1千1
29戸で定額部分1万
5千円部分で2億3千
200万円程度であ
る。

公共下水道事業調査特別委員会

●現地調査

役場南側川口地区の
下水道管新設工事を現
場視察。
開削工法で順調に進
んでいる。

●事務調査

認可区域は高齢化が
進み、今後地元の意向
を勘案しながら幹線を
埋設する必要がある、
委員会としても調査し
ていく。



R184 下水道工事現地調査